

2024年以降のアイスランドの捕鯨政策をめぐる一考察

浜口 尚¹⁾

A Note on Iceland's Whaling Policy after 2024

HAMAGUCHI Hisashi¹⁾

要 旨

2022年2月、アイスランドのスヴァンディス・スヴァヴァルズドットイル食料・水産・農業大臣は、2024年以降捕鯨を継続しない意向を発表した。その主たる根拠は、2019年から2021年までの3年間、ナガスクジラの捕殺はなく、ミンククジラの捕殺は1頭なので、捕鯨に経済的意義がないという事実にある。これに対して、同年3月、捕鯨会社のクヴァルル社は、3年間の捕鯨中断ののち、2022年漁期からナガスクジラ捕鯨を再開する意思を表明した。現在の右派=中道右派=左派、親捕鯨=反捕鯨の3党から成る連立政権を取り巻く複雑なアイスランドの政治状況を考慮すれば、2022年と2023年に利益が出る程度のナガスクジラの捕殺量があれば、2024年以降の捕鯨中止の実現にはかなりの困難が伴うと見込まれる。本稿において、筆者は、2023年限りで失効する現行の捕鯨規則に代わるものとして、従来の5年間の捕鯨期間ではなく2年間の捕鯨期間とした捕鯨規則を制定し、2024年と2025年の捕鯨を許可することが、現実的な解決策であることを提示する。

Abstract

In February 2022, Svandís Svavarsdóttir, Iceland's Minister of Food, Fisheries and Agriculture, told the media that she would put a stop to whaling after 2024. Since only one minke whale had been harvested during the past three years, between 2019 and 2021, no economic benefits existed for whaling. This was the key reason for her decision. Meanwhile, in March 2022, the managing director of Hvalur hf., Iceland's whaling company, expressed that he would resume fin whaling in the upcoming 2022 whaling season, after a hiatus of three years. Considering the complicated political situation surrounding the current three-party coalition government of pro-whaling rightist, center-right parties, and an anti-whaling leftist party, implementing Svandís's decision will face considerable difficulties, if sufficient quantities of fin whales were to be harvested in the 2022 and 2023 seasons. In my view, a realistic solution is to replace the current five-year whaling regulations that expire in 2023, with the new two-year regulations and allow whaling in the 2024 and 2025 seasons.

はじめに

2022年2月4日、アイスランドのスヴァンディス・スヴァヴァルズドットイル (Svandís Svavarsdóttir) 食料・水産・農業大臣 (2021年11月28日就任) は「捕鯨の継続を正当化できる理由はほとんどない」と述べ、2024年以降は、経済的に正当化されない限り、捕鯨を継続しない方針を公表した (Morgunblaðið 2022a)。同大臣が、その根拠とするのが、2019年2月にナガスクジラとミンククジラについて、2019年から2023年までの5年間の総捕殺可能数などを規定した規則が制定されたが、過去3年間 (2019-2021年)、ナガスクジラの捕殺はゼロ、ミンククジラの捕殺は1頭なので、捕鯨には経済的意義がないという点である (Morgunblaðið 2022a)。

その一方、アイスランド政府は2022年2月25日午前0時をもって新型コロナウイルス感染症関連のすべての国内規制および入国規制を撤廃した (Iceland Monitor 2022a)。この政府決定を受けて、捕鯨会社クヴァルル社 (Hvalur hf.) のクリスチャン・ロフトソン (Kristján Loftsson) 社長は「この夏、ナガスクジラ捕鯨を実施する

予定である」と語り (Morgunblaðið 2022b)、2018年以來4年ぶりの捕鯨再開に強い意欲を示した。同氏によれば、天候がよければ6月から9月まで2隻の捕鯨船を用いて捕鯨を実施し、それに合わせておおよそ150人を雇用するとのことである (Morgunblaðið 2022b)。

アイスランドの現行の捕鯨規則附則第1条によれば、クヴァルル社が捕鯨を実施する海域 (東グリーンランド/西アイスランド管理海域) におけるナガスクジラの年間最大捕殺数は161頭で、その20%までは翌年に繰り越し可能となっているため、2022年は最大限193頭の捕殺が可能である。従って、2022年、2023年の2年間で最大限354頭の捕殺が可能となる。

以下、本稿においては、スヴァンディス・スヴァヴァルズドットイル大臣発言 (2024年以降の捕鯨中止) の実現可能性について考察する。同大臣の発言を取り上げる理由は、アイスランドにおいては、商業捕鯨が再開された2006年以降2021年末までに850頭のナガスクジラが捕殺され、そのほぼ全量が日本に輸出されているため、捕鯨が中止された場合、日本における鯨肉流通量のさらなる減

1) 園田学園女子大学短期大学部 名誉教授 (自宅) 〒646-0058 和歌山県田辺市目良19番8号

1) Professor Emeritus, Sonoda Women's College (Home Address) 19-8 Mera, Tanabe, Wakayama 646-0058, Japan

少とアイスランドにおける輸出収入の減少など両国に与える社会・経済的影響が大きいからである。なお、本稿において、ミンククジラ捕鯨については考察しない。その理由は、2017年11月にアイスランド近海における捕鯨禁止海域が拡大されて以降、ミンククジラ捕鯨は採算が取れなくなり、ほとんど実施されなくなったからである (Hamaguchi 2021)。

資料と方法

筆者は2016年7月28日から8月8日まで、2017年7月25日から8月4日まで、2018年7月24日から8月1日まで、計32日間アイスランドにおいて捕鯨とホエール・ウォッチングにかかる現地調査を実施し、それらについての一次資料を収集、また2018年7月28日にはクヴァルフィヨルズル (Hvalfjörður) (アイスランド語で「鯨湾」の意味)の最奥部に立地するクヴァルル社の鯨体処理施設においてナガスクジラの陸揚げおよび解体作業についても参与観察することができた (図1)。これらの現地調査に基づく成果については学術雑誌や紀要に随時発表してきている (浜口 2017, 2018, 2019, Hamaguchi 2021)。本稿はそれらの成果を基礎に最新情報を検討し、展開したものである。現地調査が実施できていない2019年以降の情報については、アイスランド水産局 (Fiskistofa)、海洋淡水調査研究所 (Hafrannsóknastofnun)、北大西洋海産哺乳動物委員会 (North Atlantic Marine Mammal Commission: NAMMCO) などの行政機関、研究機関がウェブ上に公表している資料、Iceland Monitor, Iceland Review, Morgunblaðið, Reykjavík Grapevine, RÚV, Vísirなど現地紙のウェブ版記事を用いた。



図1. 陸揚げされる体長17.1mのオスのナガスクジラ (2018年7月28日撮影)

結果と考察

アイスランド捕鯨にかかる法制度

アイスランドにおける捕鯨は1949年5月3日に制定され、その後改正が加えられた「捕鯨法」(Lögm hvalveiðar, nr. 26, 3. maí 1949) (以下、「法」と表記)と本法に基づき1973年5月30日に制定され、その後改正

が加えられた「捕鯨規則」(Reglugerð um hvalveiðar, nr. 163, 30. maí 1973) (以下、「規則」と表記)に基づいて実施されている。法第4条において、総捕殺可能数ほかについては本法を所管する省(2022年現在、食料・水産・農業省)の規則により定めるとされ、最新の2019年2月19日付け規則の附則第1条で次のように規定されている。

2019年から2023年までのナガスクジラとミンククジラの総捕殺可能数は、海洋淡水調査研究所による捕鯨に関する助言において算出された頭数とする。各年の割当数の20%までは翌年に繰り越し可能とする (1. gr., Viðauki, Reglugerð um hvalveiðar, nr. 186, 19. febrúar 2019)。

上記附則において言及されている海洋淡水調査研究所による捕鯨に関する助言は以下のとおりである。

2018年から2025年において、ナガスクジラの年間捕殺数は、東グリーンランド/西アイスランド管理海域においては161頭以下にすべきであり、東アイスランド/フェロー諸島管理海域においては48頭以下にすべきである (Hafrannsóknastofnun 2017)。(ミンククジラについては省略)

このようなアイスランドにおける捕鯨にかかる現行の法制度からすれば、スヴァンディス・スヴァヴァルストッティル大臣が2024年以降の総捕殺可能数などを規定した新たな捕鯨規則を制定しない限り、2024年以降の捕鯨は不可能となるのである。

ナガスクジラ捕鯨の現況

ここでは2006年に商業捕鯨が再開されて以降のアイスランドにおけるナガスクジラ捕鯨について、筆者の調査から簡単にまとめておく。クヴァルル社は2022年現在、稼働可能な2隻の捕鯨船クヴァルル8号 (Hvalur 8) とクヴァルル9号 (Hvalur 9) を所有している (図2)。クヴァルル8号は全長48.16 m、総トン数460.95 t、1948年にノルウェーで建造され、1962年以降同社が使用している。クヴァルル9号は全長51.15 m、総トン数573.4 t、1952年にノルウェーで建造され、1966年以降同社が使用している。両船ともノルウェー、コングスバーク (Kongsberg) 社製の90 mm捕鯨砲を装備し (図3)、ペンスリット爆発銃を使用している (浜口 2017)。



図2. 2022年時点で稼働可能な2隻の捕鯨船クヴァルル8号、クヴァルル9号(2016年7月29日撮影)



図3. クヴァルル8号の船先に備え付けられたコングスバーク社製90mm捕鯨砲(2018年7月28日撮影)

両捕鯨船には13人ずつが乗り組む。船長兼砲手1人、航海士2人、甲板員4人、機関員3人、ボイラー技士2人、司厨員1人である。操業時には船長、航海士、甲板員の3人で探鯨する。船長と航海士は船橋内から、甲板員はマスト上の見張り台(crow's nest)からである。寒風にさらされる甲板員は1時間交代である。乗組員全員が操業期間中の季節雇用であり、基本給に加えて出来高(捕殺数)に応じてボーナスが支給される(浜口 2017)。



図4. クヴァルルフィヨルズルに立地するクヴァルル社の鯨体処理施設(2016年7月30日撮影)

操業期間は6月第1週あるいは中旬から9月末までである。操業海域はクヴァルルフィヨルズルに立地する鯨体処理施設(図4)から大体160~220カイリ(292.32~407.44 km)内で、2日から2日半の操業である。1回の出漁で最大限2頭まで捕殺する。洋上で解体処理は行わず、捕殺時に血管内と内臓内に海水を注入し鯨体の温度を下げ、鯨体処理施設に持ち帰り、そこで解体処理を実施する。鯨

体処理施設はクヴァルル社がアメリカ海軍基地跡を購入し、鯨体処理施設に転換したもので、1948年より使用している。漁期中、鯨体処理施設は24時間操業で、作業員は2グループに分かれ、8時間交替で解体作業ほかに従事する(図5)。解体作業員も季節雇用であり、学生アルバイトも多い(浜口 2017)。



図5. クヴァルルフィヨルズルの鯨体処理施設において解体作業中のナガスクジラ(2018年7月28日撮影)

2006年に商業捕鯨が再開されてから2021年末までのナガスクジラの捕殺数は850頭である(表1)。これらナガスクジラの生産物(鯨肉・脂皮など)はほぼ全量日本に輸出されるので、クヴァルル社の操業は日本の社会・経済情勢に大きく左右される。2011年、2012年漁期については、2011年3月に発生した東日本大地震およびそれが引き起こした大津波による日本経済の悪化を受けて、同社は操業を中止している(The Guardian 2013)。また2016年、2017年漁期については、鯨産物に残留しているPCB、水銀、農薬の検査手法をめぐって、クヴァルル社と日本国政府との間で見解の相違があり、同社は操業を中止している(Iceland Monitor 2016)。なお本件については、厚生労働省が2017年12月に検査手法を一部緩和したため(厚生労働省 2017)、クヴァルル社は2018年漁期より捕鯨を再開している。

表1. ナガスクジラ捕殺数一覧(2006-2021年)

年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	
捕殺数	7	-	-	125	148	-	-	134	
年	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	計
捕殺数	137	155	-	-	144	-	-	-	850

出典: Hamaguchi (2021: Table 1) および Fiskistofa (2022)

スヴァンデス・スヴァヴァルズドットイル大臣は2019年から2021年までの3年間にナガスクジラの捕殺がなく、ナガスクジラ捕鯨がアイスランド経済に貢献していない点を2024年以降捕鯨を継続しない根拠としているが、過去3年間クヴァルル社がナガスクジラ捕鯨を実施しなかった(できなかった)それ相当の理由が存するのである。

クヴァルル社のクリスチャン・ロフトソン社長によれば、次の理由により2020年漁期には出漁しなかった(Iceland

Review 2020). すなわち、日本国政府が自国の捕鯨会社の生産品に補助金を与えており、クヴァルル社の製品は日本市場において競争できる立場にない、また新型コロナウイルス感染症拡大による社会的距離規制が捕殺物の解体を非常に困難にしている、という理由である。

これらの問題については、2022年時点ではすでに解決済みである。日本において大型鯨類の商業捕鯨を実施している共同船舶株式会社は国の補助金を用いた鯨産物の安値販売を止め、2020年、2021年の2年間で鯨肉の平均卸値を5割以上引き上げている（日本経済新聞2021）。従って、クヴァルル社にとっては日本市場の魅力は高まっているのである。またアイスランドにおける新型コロナウイルス関連のすべての規制は2022年2月25日に撤廃されたことは冒頭述べたとおりである。

鯨類の解体については、2009年5月28日付けの「鯨の解体および鯨産物の衛生管理に関する規則」(Reglugerð um vinnslu og heilbrigðiseftirlit með hvalaafurðum, nr. 489, 28. maí 2009)第10条第2項および第23条第2項において、屋内もしくは覆いがついた場所で実施すべき旨であることが規定されていたが、2018年5月25日付けの同規則改正により(Reglugerð um vinnslu og heilbrigðiseftirlit með hvalaafurðum, nr. 533, 25. maí 2018)、これらの条項が削除されている。従って、屋外での解体も可能になったはずであるが、この屋外での解体をめぐるクヴァルル社とアイスランド食品獣医学機関(Matvælastofnun)との間で2018年以降議論が続いてきた。本件についても、2018年6月に暫定解体許可証が発給されたのち、2021年10月に無期限の許可証が発給され、屋外での解体にも問題はなくなっている(Iceland Monitor 2022b)。

以上のように、2022年のナガスクジラ捕鯨の漁期開始前(6月開始予定)にクヴァルル社が2019年から2021年までの3年間に捕鯨中断を余儀なくされた障壁は取り除かれており、捕鯨再開の機は熟したと言えるのである。

ナガスクジラ捕鯨の経済的意義

2019年2月19日、クリスチャン・ソル・ユウリウソン(Kristján Þór Júlíusson)水産・農業大臣(当時)は2019年から2023年まで引き続きナガスクジラとミンククジラの捕鯨を認める規則(前述)を制定している。この決定は海洋淡水調査研究所の助言に基づいているが、同時にアイスランド大学経済研究所(Hagfræðistofnun Háskóla Íslands)から提出された捕鯨のマクロ経済学的影響に関する報告書も考慮に入れている(Atvinnuvega- og nýsköpunarráðuneytið 2019)。以下、オドゲイル・オッテ

セン(Oddgeir A. Ottesen)によるこの報告書「捕鯨のマクロ経済学的影響」(*Þjóðhagsleg áhrif hvalveiða*) (2019)を取り上げる。

オドゲイル・オッテセンは「捕鯨は自然資源の経済的な利用の一部のようであり、アイスランド国家経済にとって捕鯨の継続は利益になるであろう」(Ottesen 2019)と述べ、鯨類資源の持続的利用に経済的意義を見出している。彼によれば、2009年から2015年までに捕殺されたナガスクジラ699頭の輸出収入(2010年から2017年までの8年間に輸出)は102億915万アイスランド・クローナ(以下、「ISK」と表記)であった(Ottesen 2019: Tafla 4)。筆者の過去の調査期間において、1ISKは大体0.9円から1.1円の間を推移しており、また本稿執筆中の2022年4月29日時点では1ISK=0.997円であったので、1ISK=1円で換算しても実態と大きく違わないはずである。従って、上記のナガスクジラ699頭の総収入は102億915万円となる。この金額は8年間の総額なので、年換算すれば、87.4頭、12億7614万ISK(円)となる。アイスランド統計局(Hagstofa Íslands)の資料によれば、2017年のアイスランドの総輸出額は5218億7680万ISK(円)であるので(Hagstofa Íslands 2022)、ナガスクジラ産物の輸出額は年間輸出額のおおよそ0.24%に相当することになる。

その一方、2017年のアイスランドにおけるホエール・ウォッチング会社16社の総収入は32億ISK(円)であった(Ottesen 2019)。アイスランドにおけるホエール・ウォッチング参加者の99.9%は外国人観光客であり(Hamaguchi 2021)、ホエール・ウォッチングはアイスランドの外貨獲得に大きく貢献している。しかしながら、サービス産業は人の動きに大きく左右される。2017年に222万4075人あったアイスランドへの入国者は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、2020年は48万6308人と大きく落ち込んでいる(Ferðamálastofa 2022)。その結果、ホエール・ウォッチング参加者も激減したはずである。筆者の調査では、2015年のアイスランドにおけるホエール・ウォッチング参加者は27万1800人、同年のアイスランドへの外国人入国者は128万9100人であったので(浜口 2018)、外国人入国者の21%強がホエール・ウォッチングに参加したことになる。外国人入国者の20%程度がホエール・ウォッチングに参加すると想定すれば、2020年は9万7300人程度となる。このことからわかるように、アイスランド経済にとって、捕鯨を中止しホエール・ウォッチングだけに依存するのは危険を伴うのである。

ザトウクジラ、ミンククジラを主対象とするホエール・ウォッチングの実施海域とナガスクジラ捕鯨の実施海域は重複しておらず、両者は対立・競合関係にはない。捕鯨

を中止したからといってホエール・ウォッチング収入が増加するわけではない。一方、捕鯨を中止すれば、その分だけ収入が減る。アイスランド経済にとって、外貨収入を獲得するためには、ナガスクジラ捕鯨もホエール・ウォッチングも、その双方が重要なのである。

アイスランドにおける捕鯨と政治

スヴァンディス・スヴァヴァルストゥティル 食料・水産・農業大臣は、2022年に捕鯨にかかるマクロ経済学的かつ社会的影響についての評価を実施すると語っている (Morgunblaðið 2022a)。2019年から2021年までナガスクジラの捕殺はなく、ミンククジラの捕殺は1頭のみなので、過去3年間に限定すれば、捕鯨の経済的意義はほぼゼロに等しい。また大臣自身も捕鯨実施によるアイスランドへの不利益な影響について数値的には測定しにくいことを認めているが (Iceland Review 2022)、捕鯨が中止されれば、捕鯨をめぐる論争もなくなる。捕鯨に経済的意義がなければ、論争を引き起こすかもしれない捕鯨を存続させる根拠はなくなる。2023年限りで捕鯨を中止するためには、現捕鯨規則が有効である2023年末まで待つのではなく (待てば、クヴァレル社が2022年、2023年にナガスクジラを一定量捕殺し、捕鯨に経済的意義が生じるかもしれない)、捕鯨の経済的意義が乏しい2022年にできるだけ早く捕鯨にかかるマクロ経済学的・社会的影響評価を実施し、その報告書を公表することにより捕鯨中止を受け入れやすい世論を作り出していく必要があるのである。これが筆者の理解するスヴァンディス・スヴァヴァルストゥティル大臣の捕鯨中止に向けての手法である。ちなみに同大臣は反捕鯨を党是とする政党、左翼環境運動に所属している (Iceland Review 2009)。

一方、反捕鯨団体から親捕鯨とみなされてきたクリスチャン・ソル・ユウリウソン前大臣は (Williams-Grey 2018)、当時の捕鯨規則の有効期限である2018年末まで待ち、2019年1月に捕鯨の経済的意義を強調したオドゲイル・オッテセンによる報告書を公表し、2月に2019年から2023年までのナガスクジラとミンククジラの捕鯨を認める新捕鯨規則を制定している。スヴァンディス・スヴァヴァルストゥティル大臣は前大臣が用いた手法を形式的にまねながら捕鯨中止に導こうとしているのである。このようにまったく対照的な捕鯨観をもつ二人の政治家が、政権交代によるのではなく、同一首班による連立政権下で引き続き捕鯨を所管する大臣を担当しているのは非常に興味深い事実である。以下、アイスランドの複雑な連立政権事情をみていく。

2017年10月28日に実施された総選挙結果を受けて、同

年11月30日に独立党 (Sjálfstæðisflokkurinn, the Independence Party)、左翼環境運動 (Vinstrihreyfingin - grænt framboð, the Left-Green Movement)、進歩党 (Framsóknarflokkurinn, the Progressive Party)の3党からなる連立政権が発足した (Iceland Monitor 2017a)。3党の獲得議席数は国会全63議席中、独立党16議席、左翼環境運動11議席、進歩党8議席であった (Iceland Review 2017)。第1党となった独立党の党首で総選挙前の政権では首相を務めていたビャルニ・ベネディクトソン (Bjarni Benediktsson)の父親をめぐるスキャンダルにより、前政権が僅か9か月で崩壊した経緯もあるため (Reykjavík Grapevine 2017)、同党首は財務大臣に回り、第2党左翼環境運動の党首カトリン・ヤコブストゥティル (Katrín Jakobsdóttir)が首相に就任した (Iceland Review 2017)。閣僚配分は独立党5、左翼環境運動3、進歩党3であった (Iceland Review 2017)。この右派=左派=中道右派3党連立による第一期カトリン・ヤコブストゥティル政権は大過なく4年間の任期を果たし、2021年9月25日に総選挙が実施された。総選挙の結果、独立党が16議席、進歩党が13議席、左翼環境運動が8議席を獲得し (RÚV 2021)、同年11月28日に第二期カトリン・ヤコブストゥティル政権が発足している (Reykjavík Grapevine 2021c)。第二期政権では進歩党が8議席から13議席に躍進したことを受けて、大臣を一人増やし、閣僚数では独立党5、進歩党4、左翼環境運動3となっている (Reykjavík Grapevine 2021c)。なお総選挙から僅か2週間後に他党から1議員が独立党に移籍したため、独立党は17議席を有することになった (Iceland Review 2021)。

この第二期カトリン・ヤコブストゥティル政権において、退任した独立党所属のクリスチャン・ソル・ユウリウソン水産・農業大臣に代わって、新たに水産・農業大臣 (2022年2月に「水産・農業大臣」から「食料・水産・農業大臣」へ名称変更)に就任したのが、第一期政権では厚生大臣を務めていたスヴァンディス・スヴァヴァルストゥティルである (Iceland Review 2017)。厚生大臣在任中は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために公衆衛生当局を陣頭指揮し、力量のある政治家であることを示していた (Iceland Monitor 2021a, 2021b; Reykjavík Grapevine 2021b)。

しかしながら、第二期政権においては、反捕鯨団体から親捕鯨とみなされている進歩党党首で元水産・農業大臣のシグルズル・インギ・ヨハンソン (Sigurður Ingi Jóhannsson) (Williams-Grey 2018)がインフラストラクチャー大臣に (Reykjavík Grapevine 2021c)、独立党所属のヨン・グナルソン (Jón Gunnarsson)が法務大臣に

就任している (Reykjavik Grapevine 2021c)。ヨン・グナルソン法務大臣は捕鯨業界と関係が深く、彼の息子はミンククジラ捕鯨会社およびミンククジラ肉輸入会社の社長を務めている (浜口 2019)。これらの事実から、捕鯨政策をめぐる閣内不一致は明らかである。果たしてスヴァンディス・スヴァヴァルズドッティル大臣は捕鯨中止という初心を貫けるのであろうか。その成否を先見するうえで参考となる事例がある。次にその事例を取り上げる。

2008年9月15日、アメリカの投資銀行リーマン・ブラザーズ・ホールディングスが経営破綻し、世界的金融危機を引き起こした。翌10月にはアイスランドの銀行の85%が倒産し (Burnburg 2015)、11月にはアイスランド経済の絶頂期に1ユーロ=70ISKであった通貨アイスランド・クローナも1ユーロ=190ISKまで急落するなど (Wade and Sigurgeirsdóttir 2010)、アイスランドにおいてもリーマン・ショックが与えた影響は甚大であった。

このような経済危機を受けて、アイスランドにおいても反政府運動が高まり、2009年1月、独立党と社会民主同盟 (Samfylkingin - Jafnaðarmannaflokkur Íslands, the Social Democratic Alliance) による連立政権が崩壊、新たに社会民主同盟と左翼環境運動による暫定連立政権が発足し、同年4月に実施された総選挙において社会民主同盟 (20議席獲得) と左翼環境運動 (同14議席) が勝利し、両党による連立政権が正式に発足した (Burnburg 2015; Wade and Sigurgeirsdóttir 2010)。社会民主同盟は親EU政策を取り (Iceland Monitor 2017b)、左翼環境運動は反捕鯨であるので、新連立政権下での捕鯨政策の転換は予想された (EUは2008年にその共通理念として「反捕鯨」を採択している (高橋 2009)、親EUは必然的に反捕鯨となる)。そしてこの新連立政権下で水産・農業大臣に就任したのが左翼環境運動党首 (当時) のステイングリムル・シグフソン (Steingrímur J. Sigfússon) であった。

ステイングリムル・シグフソン大臣は就任直後の2009年4月29日に「特定海域における捕鯨禁止規則」 (Reglugerð um bann við hvalveiðum á tilteknum svæðum, nr. 414, 29. apríl 2009) を制定し、首都レイキャヴィクを取り囲むファクサ湾 (ミンククジラ捕鯨海域でもある) の一定海域と北部アイスランドの二つの湾に捕鯨禁止海域 (ホエール・ウォッチング専用海域) を設定している。これらがアイスランドにおいて初めて設定された捕鯨禁止海域であった。さらに同大臣は政権交代により退任する日の前日の2013年5月21日に、ファクサ湾における捕鯨禁止海域を拡大する新たな規則 (Reglugerð um bann við hvalveiðum á tilteknum svæðum, nr.

469, 21. maí 2013) を制定している。この拡大された捕鯨禁止海域は次の水産・農業大臣シグルズル・インギ・ヨハンソン (2022年現在、進歩党党首・インフラストラクチャー大臣) によりおおよそ1か月半後の2013年7月5日に取り消され、旧来の禁止海域に戻されたが (Reglugerð um bann við hvalveiðum á tilteknum svæðum, nr. 632, 5. júlí 2013)、のちに政権交代により退任する当時の水産・農業大臣ソルゲルズル・カトリン・グナルズドッティル (Þórunn Katrín Gunnarsdóttir) (2022年現在、改革党 (Viðreisn, the Reform Party) 党首) により退任日の前日の2017年11月29日に再拡大され、ステイングリムル・シグフソン元大臣が拡大した海域まで戻されている (Reglugerð um bann við hvalveiðum á tilteknum svæðum, nr. 1035, 29. nóvember 2017)。この2017年の捕鯨禁止海域の再拡大がミンククジラ捕鯨の抑制に効果を発揮し、2018年漁期中に6頭のミンククジラが捕殺されて以降、ミンククジラ捕鯨は事実上、中断に追い込まれているのである。

このようにミンククジラ捕鯨の中断の礎を築いたステイングリムル・シグフソン元大臣であったが、ナガスクジラ捕鯨の中断・中止に向けてはほとんど何もできなかった。同大臣は前任者が決定していた2009年から2013年までのナガスクジラとミンククジラの総捕殺可能数などを取り消そうとしたが、結局残りの4年間分が自動的に承認されるわけではないという名目の下で2009年の捕殺可能数などを承認している (Iceland Review 2009)。反捕鯨連立政権下でもナガスクジラ捕鯨の中断・中止に向けて楔を打ち込むことはできなかったのである。親捕鯨政党2党、独立党と進歩党との間で連立政権を組む左翼環境運動に所属するスヴァンディス・スヴァヴァルズドッティル食料・水産・農業大臣を取り巻く政治環境はステイングリムル・シグフソン元大臣時代よりも厳しいはずである。

さらに長年左翼環境運動において政治活動を共にしてきたカトリン・ヤコブスドッティル首相の捕鯨に対する態度は明確ではない。改革党のソルゲルズル・カトリン・グナルズドッティル党首 (ファクサ湾における捕鯨禁止海域を再拡大した元水産・農業大臣) は国会において繰り返しカトリン・ヤコブスドッティル首相に対して捕鯨政策について質問している。2018年5月2日の討論においてソルゲルズル・カトリン・グナルズドッティル改革党党首は、反捕鯨が左翼環境運動の宣言された政策であったと指摘したうえで、首相はこの方向に政策を進めるのかと質問した。これに対して、カトリン・ヤコブスドッティル首相は捕鯨を中止するのか否かについては明確には回答せず、捕鯨についての決定がなされる前に、国会において捕

鯨の環境的、社会的、経済的影響が評価されなければならないと語っただけであった(Visir 2018)。また2019年3月1日に改革党党首が捕鯨について事前通告なしに質問した際には、首相は捕鯨に関する個人的見解をもつことはできるが、専門家ではないので、捕鯨が持続的であるか否かについては回答できないと語っている(RÚV 2019)。いずれの討論においても、カトリン・ヤコブスドッティル首相は捕鯨についての個人的見解を明確には提示せず、捕鯨政策が3党連立政権下において問題になることを回避している。

第一期カトリン・ヤコブスドッティル政権成立直後に独立党との連立を容認できない2議員が左翼環境運動から離党し(Reykjavík Grapevine 2021a)、第二期政権では連立3党の中で左翼環境運動のみが議席数を減らし、第3党になっている(独立党17議席、進歩党13議席、左翼環境運動8議席)。カトリン・ヤコブスドッティル首相には連立政権を継続させるしかその求心力を維持する道は残されていないのである。このような政治状況の中、スヴァンディス・スヴァヴァルズドッティル食料・水産・農業大臣への首相からの大きな支援は期待できないようである。

アイスランド捕鯨の将来(まとめ)

最後に本稿において考察してきたことのまとめとして、2024年以降のアイスランド捕鯨の将来を展望する。ミンククジラ捕鯨については、現行の特定海域における捕鯨禁止規則が存続する限り、実施しても採算が取れないので、除外する。従って、ここで展望するのはナガスクジラ捕鯨である。すべては2023年限りで失効する現行の捕鯨規則に代わる新規則をスヴァンディス・スヴァヴァルズドッティル食料・水産・農業大臣が制定するか否かにかかっている。同大臣は、本稿においてみてきたように新規則を制定せず、2024年以降捕鯨を中止に導こうとしている。その際の判断基準はナガスクジラ捕鯨に経済的意義があるか否かである。2019年から2021年までの3年間、ナガスクジラ捕鯨が実施されなかったため、2022年時点でのナガスクジラ捕鯨の経済的意義はなきに等しい。その一方、2018年までナガスクジラ捕鯨を実施してきたクヴァルル社は2022年漁期以降の捕鯨再開をめざしている。

2022年、2023年漁期にナガスクジラの捕殺がなければ、あるいは日本に輸出しても利益が出ない程度の少なさであれば、ナガスクジラ捕鯨に経済的意義がなくなるので、新捕鯨規則を制定しない根拠となる。従って、2024年以降は捕鯨中止となる。これがスヴァンディス・スヴァヴァルズドッティル食料・水産・農業大臣が望んでいる展開である。

2006年の商業捕鯨の再開以降、試験操業であった2006年の捕殺数は7頭であったが、それ以降の操業実施年は125頭から155頭を捕殺している(表1)。従って、これらの数値が利益を出すための一つの目安となる。2022年と2023年の2年間で250頭から300頭程度の捕殺があれば(規則上は最大限354頭捕殺可能)、捕鯨に経済的意義が出てくるので、捕鯨を中止するためにはスヴァンディス・スヴァヴァルズドッティル食料・水産・農業大臣が政治力で強引に押し切るしかない。しかしながら、複雑な連立政権事情を考慮すれば、それは簡単ではない。それゆえ、同大臣は現規則の有効期限が切れる2年も前から、捕鯨中止に向けて世論誘導を行っているのである。

以下、筆者の考えを提示する。現行の捕鯨規則の有効期限は2023年までであるが、その根拠となった海洋淡水調査研究所の総捕殺可能数などにかかる助言は2025年まで有効である。従って、2024年と2025年の捕鯨に関しては、新たな資源評価に基づく助言なしに新規則の制定が可能である。2年間現行規則を暫定的に延長する新規則を制定すればよいのである。任期満了まで現連立政権が継続するならば、次の総選挙は2025年秋に実施される。連立政権維持を望む左翼環境運動のカトリン・ヤコブスドッティル首相にとっても、親捕鯨の連立2党、独立党と進歩党にとっても、現行規則の2年間の暫定延長は悪くない解決策である。

反捕鯨のスヴァンディス・スヴァヴァルズドッティル食料・水産・農業大臣にとっては、受け入れにくい解決策かもしれないが、5年間の捕鯨期間を2年間に大幅に縮減した実績は残る。社会民主同盟と左翼環境運動が連立政権を形成していた2009年に水産・農業大臣であったステイングリムル・シグフソン左翼環境運動党首(当時)は、結局ナガスクジラ捕鯨については何も手を付けられず、事実上5年間の捕鯨期間を容認した経緯がある。それに比べれば捕鯨期間を2年間に短縮することは、大きな成果である。遅くとも2025年秋には次の総選挙がある。2026年以降のナガスクジラ捕鯨については、次の政権と次の食料・水産・農業大臣に任せればよいのである。

またクヴァルル社が所有する2隻の捕鯨船は2025年には建造後77年と73年になる。操業前にオーバーホールを繰り返してきたとはいえ、遠からず限界はくる。同社にとっても2024年と2025年の2年間の操業が潮時なのかもしれないのである。

いずれにしろ、2024年以降のアイスランド捕鯨は、2022年と2023年のナガスクジラ捕鯨の成否にかかっている。筆者としては、2022年と2023年のアイスランドにおけるナガスクジラ捕鯨の実施状況とそれを取り巻く同国の政治

情勢について、引き続き注視していきたい。

最後にアイスランド人の人名表記について、少し説明を加えておく。本稿においては、カトリン・ヤコブスドッティル (Katrin Jakobsdóttir) 首相、スヴァンディス・スヴァヴァルズドッティル (Svandís Svavarsdóttir) 食料・水産・農業大臣、ビャルニ・ベネディクトソン (Bjarni Benediktsson) 財務大臣などの表記を繰り返し用いている。ヤコブスドッティルは「ヤコブの娘」、スヴァヴァルズドッティルは「スヴァヴァルの娘」、ベネディクトソンは「ベネディクトの息子」の意味で、いずれも「姓」ではない。各々の名前は、字義どおりには「ヤコブの娘カトリン」「スヴァヴァルの娘スヴァンディス」「ベネディクトの息子ビャルニ」である。従って、ヤコブスドッティル首相、スヴァヴァルズドッティル食料・水産・農業大臣、ベネディクトソン財務大臣は不適切な表記となる。またカトリン首相、スヴァンディス食料・水産・農業大臣、ビャルニ財務大臣は日本語的になじまない。煩雑になるが、本稿におけるアイスランド人の人名表記にご理解いただきたい。

付記

本稿脱稿後の2022年8月10日、スヴァンディス・スヴァヴァルズドッティル食料・水産・農業大臣は、動物福祉を重視する立場から、捕鯨を常時監視し、その過程を映像記録化することなどを定めた「捕鯨における動物福祉面の監視に関する規則」(Reglugerð um eftirlit með velferð dýra við veiðar á hvöllum, nr. 917, 10. ágúst 2022) を制定、即日施行した。本規則は、「捕鯨法」に準拠しているのではなく、同大臣が環境・自然資源大臣在任中の2013年4月に施行した「動物福祉法」(Lög um velferð dýra, nr. 55, 8. apríl 2013) に準拠している。

規則第1条においては、「本規則の目的は、捕鯨における動物福祉面での監視を常時実施することにより、動物福祉を促進し、もって最小限の苦痛と最短時間で鯨を捕殺することにある」と、本規則の目的が記され、第2条では「アイスランド食品獣医学機関は、捕鯨を監督し、捕鯨方法を映像記録化し、また動物福祉にかかわる行動を映像記録化することにより、捕鯨が動物福祉法に適っているのかについて常時監視する。監視員により収集されたすべてのデータは監視期間終了時に管理獣医師に提出される」と、捕鯨監視の具体的手法が列挙されている。

またスヴァンディス・スヴァヴァルズドッティル食料・水産・農業大臣は、規則施行前のインタビューにおいて、「最短時間かつ最小限の苦痛により動物を死に至らせるという義務が、捕鯨に従事する者にもウシやヒツジの食肉処

理に従事する者にも課せられる」(RÚV 2022a)、「もし動物福祉法が遵守されないのであれば、捕鯨産業に将来はないことは明白である」(RÚV 2022b) と述べている。これらの発言および規則第1条、第2条を総合すれば、スヴァンディス・スヴァヴァルズドッティル食料・水産・農業大臣が野生動物である鯨類の捕殺に際して、家畜であるウシやヒツジの食肉処理時と同等の動物福祉面での厳格さを要求していることは明らかである。

筆者としても、鯨類の人道的捕殺に異論はない。しかしながら、家畜類の取扱いと比べれば、野生動物である鯨類の取扱いははるかに困難である。その相違点を考慮せず、動物福祉の理想だけを追求しようとするスヴァンディス・スヴァヴァルズドッティル食料・水産・農業大臣の政治的姿勢には違和感を覚えるのである。同大臣は、動物福祉面からも捕鯨に終止符を打とうとしているようである。

謝辞

2016年、2017年、2018年のアイスランドにおける現地調査はJSPS科研費JP15H02617の助成を受けています。また本稿の草稿に対して、岸上伸啓国立民族学博物館教授よりコメントをいただきました。記してお礼申し上げます。

引用文献

- Atvinnuvega- og nýsköpunarráðuneytið (the Ministry of Industry and Innovation) (2019) Ákvörðun um hvalveiðar (A Decision on Whaling). Atvinnuvega- og nýsköpunarráðuneytið, Reykjavík, Iceland. (in Icelandic)
 <<https://www.stjornarradid.is/efst-a-baugi/frettir/stok-frett/2019/02/19/Akvordun-um-hvalveidar/>>
 Accessed February 21, 2019.
- Burnburg, J. G. (2015) Overthrowing the Government: A Case Study in Protest. In: Durrenberger, E. P. and Pálsson, G., (eds.) *Gambling Debt: Iceland's Rise and Fall in the Global Economy*, pp. 63-77, University Press of Colorado, Boulder.
- Ferðamálastofa (Icelandic Tourist Board) (2022) Numbers of Foreign Visitors.
 <<https://www.ferdamalastofa.is/en/research-and-statistics/numbers-of-foreign-visitors>>
 Accessed May 1, 2022.
- Fiskistofa (the Directorate of Fisheries) (2022) Hvalveiðar (Whaling). Fiskistofa, Akureyri, Iceland. (in Icelandic)
 <<https://www.fiskistofa.is/veidar/aflastada/>

- hvalveidar>
Accessed April 22, 2022.
- Hafrannsóknastofnun (Marine and Freshwater Research Institute) (2017) Langreyður (Fin whale). Ástand nytjastofna sjávar og ráðgjöf 2017 (State of Marine Stock and Advice 2017), 13. júní 2017. 2pp., Hafrannsóknastofnun, Hafnarfjörður, Iceland. (in Icelandic and English)
<<https://www.hafogvatn.is/static/extras/images/Langreydur174.pdf>>
Accessed January 2, 2018.
- Hagstafa Íslands (Statistics Iceland) (2022) Exports, imports and balance of trade 2013-2022.
<https://px.hagstofa.is/pxen/pxweb/en/Efnahagur/Efnahagur__utanrikisverslun__1_voruvidskipti__01_voruskipti/UTA06002.px>
Accessed April 30, 2022.
- 浜口尚 (2017) アイスランド捕鯨—歴史, 現況および課題—. 園田学園女子大学論文集, 51: 119-140.
- 浜口尚 (2018) アイスランドにおけるホエール・ウォッチングをめぐる一考察 (改訂版). 日本セトロロジー研究, 28: 35-41.
- 浜口尚 (2019) アイスランドにおけるナガスクジラ捕鯨, ミンククジラ捕鯨の現況と課題. 世界の捕鯨文化—現状・歴史・地域性 (国立民族学博物館調査報告149) (岸上伸啓, 編), pp. 33-54, 国立民族学博物館, 大阪.
- Hamaguchi, H. (2021) The Rise and Fall of Fin and Minke Whaling in Iceland, with Special Reference to the 2018 and 2019 Whaling Seasons. In: Kishigami, N., (ed.) *World Whaling: Historical and Contemporary Studies (Senri Ethnological Studies 104)*, pp. 33-52, National Museum of Ethnology, Osaka.
- Iceland Monitor (2016) Japan market forces halt to Iceland whaling, February 25, 2016.
<https://icelandmonitor.mbl.is/news/nature_and_travel/2016/02/25/japan_market_forces_halt_to_iceland_whaling/>
Accessed June 20, 2022.
- Iceland Monitor (2017a) Final Results: General Elections in Iceland bring a complicated political landscape, October 29, 2017.
<https://icelandmonitor.mbl.is/news/politics_and_society/2017/10/29/final_results_2017_elections/>
Accessed May 10, 2022.
- Iceland Monitor (2017b) Iceland's pro-EU parties abandon their push for fresh EU accession talks, November 7, 2017.
<https://icelandmonitor.mbl.is/news/politics_and_society/2017/11/07/pro_eu_parties_abandon_push_for_fresh_eu_accession_/>
Accessed May 10, 2022.
- Iceland Monitor (2021a) COVID-19: Tighter Restrictions Announced in Iceland, November 5, 2021.
<https://icelandmonitor.mbl.is/news/news/2021/11/05/covid_19_tighter_restrictions_announced_in_iceland/>
Accessed November 6, 2021.
- Iceland Monitor (2021b) Stricter COVID-19 Measures Announced After Rapid Rise in Number of New Cases, November 12, 2021.
<https://icelandmonitor.mbl.is/news/news/2021/11/12/stricter_covid_19_measures_announced_after_rapid_rise/>
Accessed November 13, 2021.
- Iceland Monitor (2022a) All COVID-19 Restrictions to Be Lifted in Iceland Friday, February 23, 2022.
<https://icelandmonitor.mbl.is/news/politics_and_society/2022/02/23/all_covid_19_restrictions_to_be_lifted_in_iceland_f/>
Accessed February 24, 2022.
- Iceland Monitor (2022b) Whaling Will Resume This Summer, March 23, 2022.
<https://icelandmonitor.mbl.is/news/news/2022/03/23/whaling_will_resume_this_summer/>
Accessed March 23, 2022.
- Iceland Review (2009) Iceland Confirms Whaling Quota for 2009, February 19, 2009.
<<https://www.icelandreview.com/news/iceland-confirms-whaling-quota-2009/>>
Accessed May 10, 2022.
- Iceland Review (2017) Five Women, Six Men in New Cabinet, November 30, 2017.
<<https://www.icelandreview.com/news/five-women-six-men-new-cabinet/>>
Accessed May 10, 2022.
- Iceland Review (2020) No Whaling in Iceland for Second Summer in a Row, April 25, 2020.
<<https://www.icelandreview.com/news/no-whaling-in-iceland-for-second-summer-in-a-row/>>
Accessed April 25, 2020.

- Iceland Review (2021) Switches Parties Two Weeks After Election, October 11, 2021.
 <<https://www.icelandreview.com/politics/switches-parties-two-weeks-after-election/>>
 Accessed October 16, 2021.
- Iceland Review (2022) Little Justification to Continue Whaling, Iceland's Fisheries Minister Says, February 4, 2022.
 <<https://www.icelandreview.com/nature-travel/little-justification-to-continue-whaling-icelands-fisheries-minister-says/>>
 Accessed February 4, 2022.
- 厚生労働省(2017)「輸入鯨肉の取扱いについて」の一部改正について. 平成29年12月11日.
 <<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11130500-Shokuhinanzendu/0000187665.pdf>>
 2022年6月21日閲覧.
- Morgunblaðið (2022a) Svandís segir fátt rökstyðja frekari hvalveiðar (Svandís says there is little justification for further whaling), 4. febrúar 2022. (in Icelandic)
 <https://www.mbl.is/200milur/frettir/2022/02/04/svandis_segir_fatt_rokstydjia_frekari_hvalveidar/>
 Accessed February 5, 2022.
- Morgunblaðið (2022b) Langreyður veidd í sumar (Fin whale to be hunted this summer), 23. mars 2022. (in Icelandic)
 <https://www.mbl.is/frettir/innlent/2022/03/23/langreydur_veidd_i_sumar/>
 Accessed March 23, 2022.
- 日本経済新聞(2021) 鯨肉卸値引き上げ進む 捕鯨大手「調査」時の水準に, 2021年6月22日.
 <<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC27D990X20C21A5000000/>>
 2022年4月29日閲覧.
- Ottesen, O. A. (2019) *Þjóðhagsleg áhrif hvalveiða (Macroeconomic Impact of Whaling)*. Skýrsla (Report) nr. C19:01, 51pp., Hagfræðistofnun Háskóla Íslands (Institute of Economic Studies, University of Iceland), Reykjavík, Iceland. (in Icelandic)
 <<https://ioes.hi.is/files/2021-04/Thjodhagsleg-ahrif-hvalveida.pdf>>
 Accessed April 30, 2022.
- Reykjavík Grapevine (2017) Iceland's Government Collapses, Uncertainty Lies Ahead, September 15, 2017.
 <<https://grapevine.is/news/2017/09/15/icelands-government-collapses-uncertainty-lies-ahead/>>
 Accessed September 17, 2017.
- Reykjavík Grapevine (2021a) Iceland's Political Parties: Who Are These People? February 23, 2021.
 <<https://grapevine.is/news/2021/02/23/icelands-political-parties-who-are-these-people/>>
 Accessed September 26, 2021.
- Reykjavík Grapevine (2021b) Health Minister: Unlikely All Pandemic Restrictions Lifted As Planned, October 29, 2021.
 <<https://grapevine.is/news/2021/10/29/health-minister-unlikely-all-pandemic-restrictions-lifted-as-planned/>>
 Accessed October 30, 2021.
- Reykjavík Grapevine (2021c) Iceland's New Government Announced, November 28, 2021.
 <<https://grapevine.is/news/2021/11/28/icelands-new-government-announced/>>
 Accessed November 29, 2021.
- RÚV (2019) Katrín vill betra mat á áhrifum hvalveiða (Katrín wants a better assessment of the impacts of whaling), 1. mars 2019. (in Icelandic)
 <<https://www.ruv.is/frett/katrin-vill-betra-mat-ahrifum-hvalveida>>
 Accessed May 10, 2022.
- RÚV (2021) The final election result, September 26, 2021.
 <<https://www.ruv.is/frett/2021/09/26/the-final-election-result>>
 Accessed September 27, 2021.
- RÚV (2022a) Erfitt hefur verið að tryggja dýravelferð við hvaladráp (It has been difficult to secure animal welfare during whale harvesting), 7. júlí 2022. (in Icelandic)
 <<https://www.ruv.is/frett/2022/07/07/erfitt-hefur-verid-ad-tryggja-dyravelferd-vid-hvaladrap>>
 Accessed August 25, 2022.
- RÚV (2022b) Einboðið að stöðva hvalveiðar sé ekki farið að lögum (Order to stop whaling if it is not obeying the law), 26. júlí 2022. (in Icelandic)
 <<https://www.ruv.is/frett/2022/07/26/einbodid-ad-stodva-hvalveidar-se-ekki-farid-ad-logum>>
 Accessed August 26, 2022.
- 高橋美野梨(2009) 闘争の場としての捕鯨—規制帝国

EUとデンマーク／グリーンランドー. 国際政治経済学
研究, 24: 41-57.

The Guardian (2013) Iceland resumes fin whale
hunting after two-year break, June 19, 2013.

<[https://www.theguardian.com/environment/2013/
jun/19/iceland-fin-whale-hunting-greenpeace](https://www.theguardian.com/environment/2013/jun/19/iceland-fin-whale-hunting-greenpeace)>

Accessed June 21, 2022.

Visir (2018) Gert verði ítarlegt mat áður en ákvörðun
verður tekin um framtíð hvalveiða við Íslandsstrendur
(A detailed assessment will be made before a decision
is made on the future of whaling in Icelandic waters),
2. maí 2018. (in Icelandic)

<<https://www.visir.is/g/2018795470d>>

Accessed May 10, 2022.

Wade, R. and Sigurgeirsdóttir, S. (2010) Lessons
from Iceland. *New Left Review*, 65: 5-29.

Williams-Grey, V. (2018) Iceland: A new dawn for
whales and dolphins?

<[https://us.whales.org/2018/01/26/iceland-a-new-
dawn-for-whales-and-dolphins/](https://us.whales.org/2018/01/26/iceland-a-new-dawn-for-whales-and-dolphins/)>

Accessed May 10, 2022.

